

# 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2024年3月25日)

作成対象期間(2023年3月24日~2024年3月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月18日から2026年3月23日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型) マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ＜円投資型＞

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2020年3月23日)	8,077	0	△18.4	1,972.16	△16.0	97.5	—	7,772
6期(2021年3月23日)	12,806	150	60.4	3,081.98	56.3	98.8	—	8,695
7期(2022年3月23日)	12,189	70	△4.3	3,159.21	2.5	96.2	—	7,502
8期(2023年3月23日)	12,830	150	6.5	3,210.33	1.6	92.9	—	7,468
9期(2024年3月25日)	17,148	350	36.4	4,671.17	45.5	95.1	—	8,811

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年3月25日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年3月23日	円	%		%	%	%
	12,830	—	3,210.33	—	92.9	—
3月末	13,326	3.9	3,324.74	3.6	92.1	—
4月末	13,598	6.0	3,414.45	6.4	92.3	—
5月末	14,289	11.4	3,537.93	10.2	93.4	—
6月末	15,294	19.2	3,805.00	18.5	93.4	—
7月末	15,487	20.7	3,861.80	20.3	94.5	—
8月末	15,588	21.5	3,878.51	20.8	94.7	—
9月末	15,772	22.9	3,898.26	21.4	93.1	—
10月末	15,284	19.1	3,781.64	17.8	93.1	—
11月末	15,849	23.5	3,986.65	24.2	93.0	—
12月末	15,800	23.1	3,977.63	23.9	93.3	—
2024年1月末	16,727	30.4	4,288.36	33.6	93.4	—
2月末	17,039	32.8	4,499.61	40.2	94.7	—
(期末) 2024年3月25日	円	%		%	%	%
	17,498	36.4	4,671.17	45.5	95.1	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ＜米ドル投資型＞

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率			
	円		円	%	%	%	百万円
5期(2020年3月23日)	7,732		0	△16.8	87.3	10.1	21,284
6期(2021年3月23日)	12,137		120	58.5	93.1	5.5	22,034
7期(2022年3月23日)	12,882		90	6.9	86.9	9.3	19,838
8期(2023年3月23日)	14,837		270	17.3	88.8	4.0	19,757
9期(2024年3月25日)	24,011		670	66.3	88.3	6.9	28,712

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)			%	%	%
2023年3月23日	14,837	円	—	88.8	4.0
3月末	15,673		5.6	84.2	7.2
4月末	16,291		9.8	83.5	8.2
5月末	17,707		19.3	85.1	8.3
6月末	19,769		33.2	84.0	8.8
7月末	19,693		32.7	85.8	7.8
8月末	20,492		38.1	85.8	8.5
9月末	21,274		43.4	84.0	8.8
10月末	20,871		40.7	84.0	8.8
11月末	21,308		43.6	86.4	6.7
12月末	20,509		38.2	87.3	6.0
2024年1月末	22,811		53.7	84.8	8.6
2月末	23,745		60.0	85.3	9.2
(期末)					
2024年3月25日	24,681		66.3	88.3	6.9

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

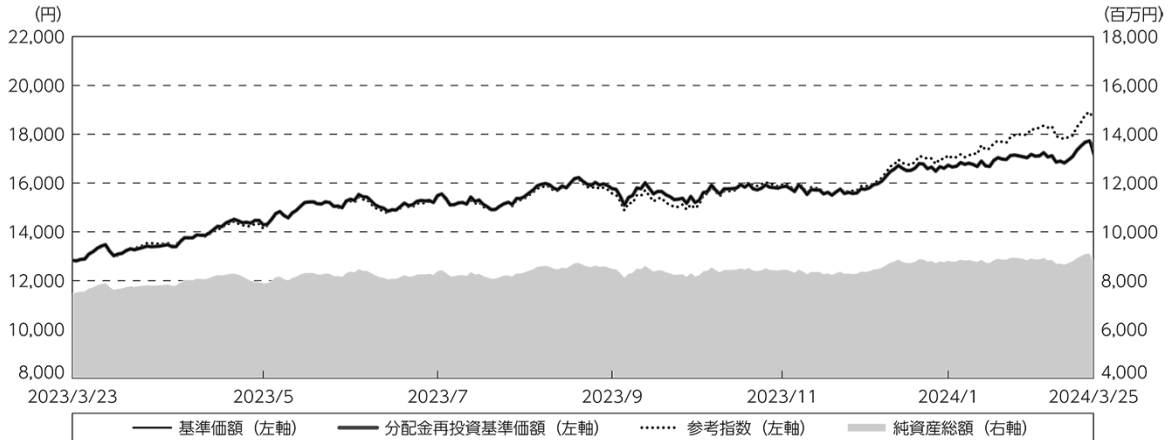
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## <円投資型>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：12,830円

期末：17,148円（既払分配金（税込み）：350円）

騰落率：36.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2023年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成年首（2023年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は36.4%の上昇

基準価額は期首12,830円から期末17,498円（分配金込み）に4,668円の値上がりとなりました。

- (上昇) 米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機に対して当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で小幅となったことなどが好感されたこと。
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。

## <円投資型>

- （上昇） 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど。
- （下落） 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。
- （上昇） 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （上昇） 2024年年初から円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となるとの見方が広がったこと。
- （上昇） 輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたこと。
- （上昇） 日銀の金融政策決定会合において当面緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が維持されたこと。

## <円投資型>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+45.5%となったのに対して、基準価額は+36.4%となりました。

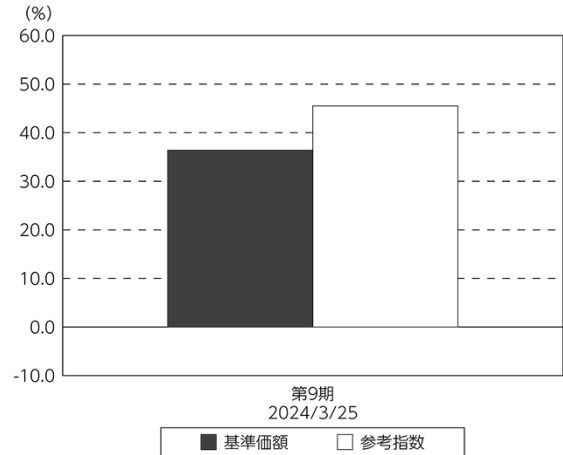
#### （主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた医薬品、サービス業、情報・通信業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた三菱商事、住友ベークライト、本田技研工業などの騰落率が市場平均を上回ったこと

#### （主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた化学、食料品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③保有していなかったトヨタ自動車、東京エレクトロンの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ④市場平均より多めに保有していたアサヒグループホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ＜円投資型＞

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり350円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2023年3月24日～ 2024年3月25日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.000%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,147

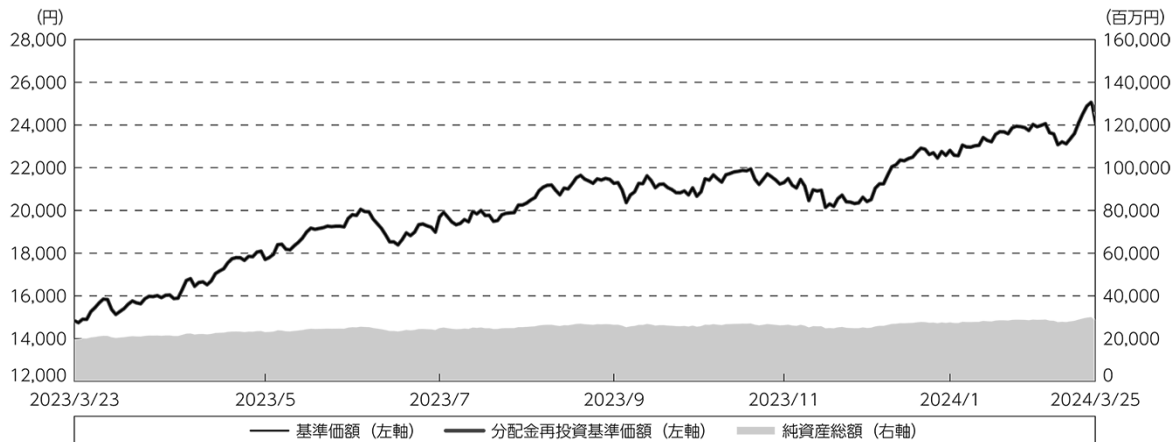
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <米ドル投資型>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：14,837円

期末：24,011円（既払分配金（税込み）：670円）

騰落率：66.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は66.3%の上昇

基準価額は期首14,837円から期末24,681円（分配金込み）に9,844円の値上がりとなりました。

（上昇）米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機に対して当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で大幅となったことなどが好感されたこと。

（上昇）日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。

（上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど。



## <米ドル投資型>

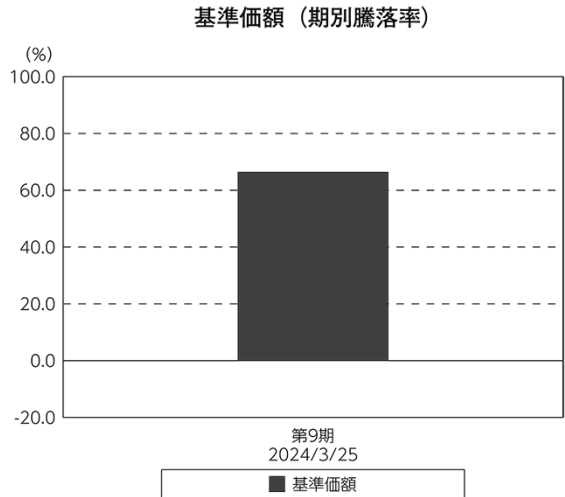
- （下落） 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。
- （上昇） 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （上昇） 2024年年初から円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となるとの見方が広がったこと。
- （上昇） 輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたこと。
- （上昇） 日銀の金融政策決定会合において当面緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が維持されたこと。

## <米ドル投資型>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり670円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2023年3月24日～ 2024年3月25日
当期分配金	670
(対基準価額比率)	2.715%
当期の収益	670
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,010

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <円投資型/米ドル投資型>

### ○投資環境

期首は、米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念に対して、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で小幅となったことなどが好感されたことなどから国内株式市場は上昇して始まりました。

4月は、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。

5月は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、米利上げ休止の観測が広がったこと、及び日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

7月は、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9ヵ月ぶりの下落となりました。

10月は、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月は、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円高・ドル安が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落しました。

2024年1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となるとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

## ＜円投資型/米ドル投資型＞

2月は、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたことや、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことなどを受け上昇し、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月に入ると、日銀がマイナス金利政策を解除するとの見方が広がったことや、年初から急ピッチで上昇してきたこともあり利益確定と思われる売り圧力が強まったことなどから一時下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において当面緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことに加え、FOMC（米連邦公開市場委員会）では年内3回としていた利下げ予想に変化がなくFRBの利下げ期待が維持されたことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 〔野村日本企業価値向上オープン（円投資型）〕

基本方針として、当ファンドは〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は95.1%としました。

### 〔野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）〕

- (1) 基本方針として、当ファンドは〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は95.2%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.3%としました。

### 〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕

#### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は95.2%としました。

#### ・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では住友不動産、KDDI、総合警備保障、シスメックス、資生堂などを買い付けました。一方三菱ケミカルグループ、オリンパス、住友ベークライト、三菱商事、ロームなどを売却しました。

## <円投資型/米ドル投資型>

- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、食料品、輸送用機器、機械など、主な銘柄はアサヒグループホールディングス、富士フイルムホールディングス、本田技研工業、住友不動産、京セラなどです。

## ◎今後の運用方針

### [野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

#### ・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.4%となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5%と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が近づきつつあるとの見解を示しており、4月にマイナス金利解除などの金融政策の修正が開始される可能性が高まっています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6%と予想しています。

2024年度国内企業の予想経常利益は、前年度比5.8%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月21日時点）、2025年度は同7.5%増（同上）となることが予想されます。

#### ・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESG（環境・社会・企業統治）の視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引き上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者との対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

<円投資型/米ドル投資型>

**[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]**

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

**[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]**

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ＜円投資型＞

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年3月24日～2024年3月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 212	% 1.383	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.664)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	218	1.419	
期中の平均基準価額は、15,337円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

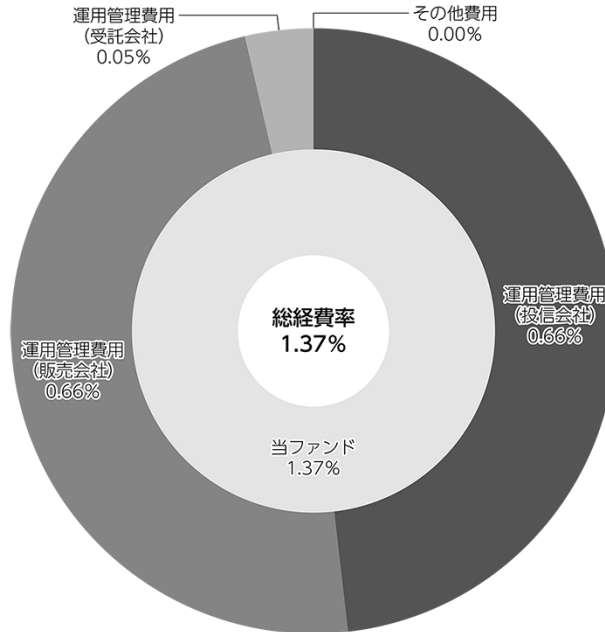
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <円投資型>

（参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## &lt;円投資型&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 134,387	千円 225,800	千口 873,590	千円 1,560,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,195,956千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,145,077千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

<野村日本企業価値向上オープン（円投資型）>  
該当事項はございません。

## &lt;野村日本企業価値向上オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 9,163	百万円 328	% 3.6	百万円 9,032	百万円 555	% 6.1

平均保有割合 26.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## ＜円投資型＞

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,713千円
うち利害関係人への支払額 (B)	179千円
(B) / (A)	6.6%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	5,036,664	4,297,462	8,797,334

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	8,797,334	97.2
コール・ローン等、その他	257,378	2.8
投資信託財産総額	9,054,712	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## &lt;円投資型&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,054,712,617
コール・ローン等	256,777,642
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	8,797,334,464
未収入金	600,000
未収利息	511
(B) 負債	243,140,064
未払収益分配金	179,850,359
未払解約金	4,537,133
未払信託報酬	58,611,957
その他未払費用	140,615
(C) 純資産総額(A-B)	8,811,572,553
元本	5,138,581,697
次期繰越損益金	3,672,990,856
(D) 受益権総口数	5,138,581,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,148円

(注) 期首元本額は5,820,776,800円、期中追加設定元本額は208,570,056円、期中一部解約元本額は890,765,159円、1口当たり純資産額は1.7148円です。

## ○損益の状況（2023年3月24日～2024年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,796
受取利息	1,099
支払利息	△ 13,895
(B) 有価証券売買損益	2,477,427,199
売買益	2,674,665,543
売買損	△ 197,238,344
(C) 信託報酬等	△ 115,776,496
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,361,637,907
(E) 前期繰越損益金	1,338,077,873
(F) 追加信託差損益金	153,125,435
(配当等相当額)	( 133,550,736)
(売買損益相当額)	( 19,574,699)
(G) 計(D+E+F)	3,852,841,215
(H) 収益分配金	△ 179,850,359
次期繰越損益金(G+H)	3,672,990,856
追加信託差損益金	153,125,435
(配当等相当額)	( 134,503,845)
(売買損益相当額)	( 18,621,590)
分配準備積立金	3,519,865,421

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年3月24日～2024年3月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年3月24日～ 2024年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	186,214,817円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,112,112,360円
c. 信託約款に定める収益調整金	153,125,435円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,401,388,603円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,852,841,215円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,497円
g. 分配金	179,850,359円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

## <円投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## &lt;米ドル投資型&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 279	% 1.394	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(133)	(0.664)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(133)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 13)	(0.066)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6)	(0.030)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	287	1.430	
期中の平均基準価額は、20,011円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

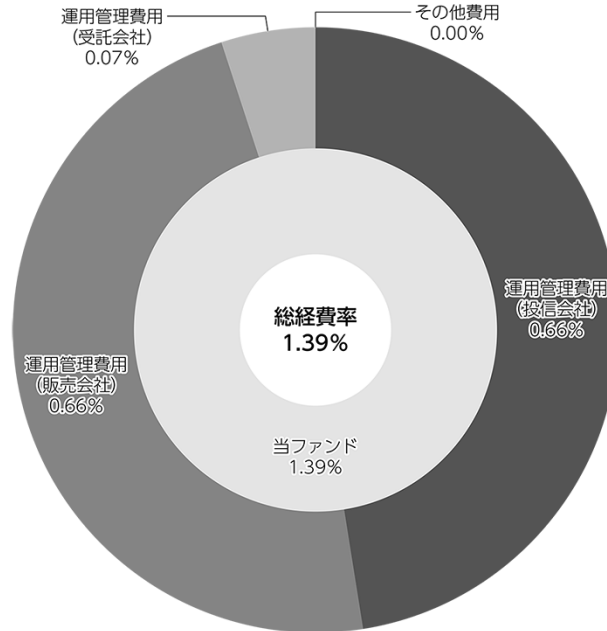
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <米ドル投資型>

（参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;米ドル投資型&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 14,750	百万円 14,273	百万円 —	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

## オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建				
		新 買 付 額	決 済 額	権 行 使	利 使 放 棄	新 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅	
国 内	通貨オプション取引	百万円 79,822	百万円 82,004	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 79,822	百万円 77,101	百万円 —	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 1,312,205	千円 2,375,800	千口 1,047,291	千円 1,800,600

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,195,956千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,145,077千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## &lt;米ドル投資型&gt;

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式先物取引	百万円 14,750	百万円 6,895	46.7 %	百万円 14,273	百万円 5,255	36.8 %

## &lt;野村日本企業価値向上オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 9,163	百万円 328	3.6 %	百万円 9,032	百万円 555	6.1 %

平均保有割合 73.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	754千円
(B) / (A)	9.2%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 1,981		百万円 -

\*単位未満は切り捨て。



## &lt;米ドル投資型&gt;

## オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				439	—
				—	439

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	12,735,953	13,000,867	26,614,076

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	26,614,076	83.1
コール・ローン等、その他	5,413,181	16.9
投資信託財産総額	32,027,257	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2023年3月14日から2024年3月11日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）976件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## ＜米ドル投資型＞

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,024,573,652
コール・ローン等	3,016,806,725
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	26,614,076,420
コール・オプション(買)	439,145,850
未収入金	1,893,876,809
未収利息	6,010
差入委託証拠金	60,661,838
(B) 負債	3,312,246,773
プット・オプション(売)	439,145,850
未払金	1,807,648,820
未払収益分配金	801,188,097
未払解約金	78,511,013
未払信託報酬	185,311,840
その他未払費用	441,153
(C) 純資産総額(A-B)	28,712,326,879
元本	11,958,031,309
次期繰越損益金	16,754,295,570
(D) 受益権総口数	11,958,031,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,011円

(注) 期首元本額は13,316,297,724円、期中追加設定元本額は390,644,948円、期中一部解約元本額は1,748,911,363円、1口当たり純資産額は2,401円です。

## ○損益の状況（2023年3月24日～2024年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 679,295
受取利息	29,184
支払利息	△ 708,479
(B) 有価証券売買損益	6,730,353,404
売買益	7,184,951,416
売買損	△ 454,598,012
(C) 先物取引等取引損益	5,273,159,776
取引益	16,055,586,719
取引損	△10,782,426,943
(D) 信託報酬等	△ 352,856,844
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	11,649,977,041
(F) 前期繰越損益金	5,416,906,379
(G) 追加信託差損益金	488,600,247
(配当等相当額)	( 243,774,485)
(売買損益相当額)	( 244,825,762)
(H) 計(E+F+G)	17,555,483,667
(I) 収益分配金	△ 801,188,097
次期繰越損益金(H+I)	16,754,295,570
追加信託差損益金	488,600,247
(配当等相当額)	( 246,949,618)
(売買損益相当額)	( 241,650,629)
分配準備積立金	16,265,695,323

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年3月24日～2024年3月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年3月24日～ 2024年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	505,452,573円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	11,144,524,468円
c. 信託約款に定める収益調整金	488,600,247円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,416,906,379円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,555,483,667円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,680円
g. 分配金	801,188,097円
h. 分配金(1万口当たり)	670円

## <米ドル投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	670円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2024年3月25日）

作成対象期間（2023年3月24日～2024年3月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式の投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
5期(2020年3月23日)	8,680	△17.3	1,972.16	△16.0	97.7	—	百万円 26,782
6期(2021年3月23日)	14,114	62.6	3,081.98	56.3	99.0	—	29,391
7期(2022年3月23日)	13,700	△2.9	3,159.21	2.5	96.4	—	25,363
8期(2023年3月23日)	14,798	8.0	3,210.33	1.6	93.1	—	26,300
9期(2024年3月25日)	20,471	38.3	4,671.17	45.5	95.2	—	35,411

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年3月25日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

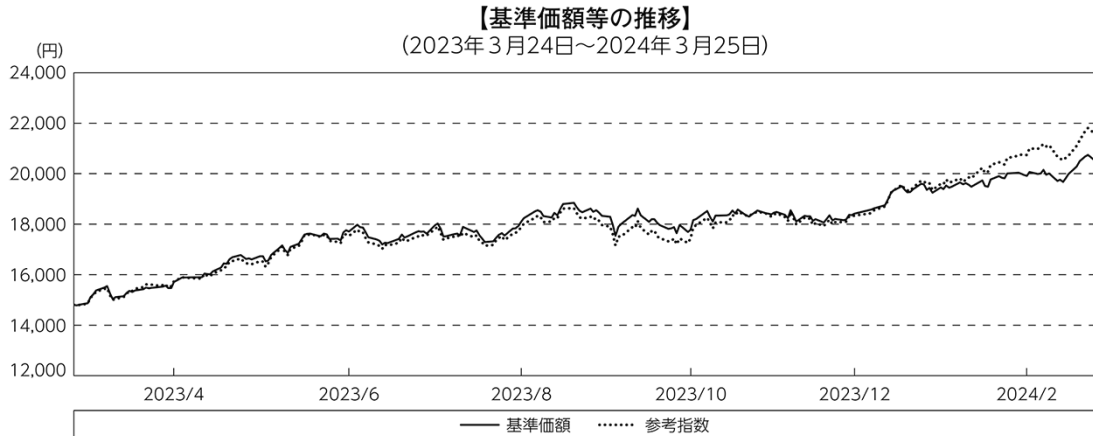
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年3月23日	14,798	—	3,210.33	—	93.1	—
3月末	15,375	3.9	3,324.74	3.6	92.3	—
4月末	15,707	6.1	3,414.45	6.4	92.5	—
5月末	16,523	11.7	3,537.93	10.2	93.6	—
6月末	17,708	19.7	3,805.00	18.5	93.5	—
7月末	17,953	21.3	3,861.80	20.3	94.7	—
8月末	18,091	22.3	3,878.51	20.8	94.8	—
9月末	18,325	23.8	3,898.26	21.4	93.3	—
10月末	17,778	20.1	3,781.64	17.8	93.3	—
11月末	18,457	24.7	3,986.65	24.2	93.2	—
12月末	18,419	24.5	3,977.63	23.9	93.5	—
2024年1月末	19,526	32.0	4,288.36	33.6	93.5	—
2月末	19,912	34.6	4,499.61	40.2	94.5	—
(期末) 2024年3月25日	20,471	38.3	4,671.17	45.5	95.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は38.3%の上昇

基準価額は、期首14,798円から期末20,471円に5,673円の値上がりとなりました。

- (上昇) 米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機に対して当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で小幅となったことなどが好感されたこと。
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど。
- (下落) 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。
- (上昇) 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- (上昇) 2024年年初から円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となるとの見方が広がったこと。

- (上昇) 輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたこと。  
(上昇) 日銀の金融政策決定会合において当面緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が維持されたこと。

## ○投資環境

期首は、米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念に対して、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で小幅となったことなどが好感されたことなどから国内株式市場は上昇して始まりました。

4月は、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。

5月は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、米利上げ休止の観測が広がったこと、及び日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

7月は、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め of 長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9か月ぶりの下落となりました。

10月は、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月は、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円高・ドル安が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落しました。

2024年1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となるとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2月は、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたことや、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことなどを受け上昇し、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月に入ると、日銀がマイナス金利政策を解除するとの見方が広がったことや、年初から急ピッチで上昇してきたこともあり利益確定と思われる売り圧力が強まったことなどから一時下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において当面緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことに加え、FOMC（米連邦公開市場委員会）では年内3回としていた利下げ予想に変化がなくFRBの利下げ期待が維持されたことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は95.2%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では住友不動産、KDDI、総合警備保障、シスメックス、資生堂などを買い付けました。一方三菱ケミカルグループ、オリンパス、住友ベークライト、三菱商事、ロームなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、食料品、輸送用機器、機械など、主な銘柄はアサヒグループホールディングス、富士フイルムホールディングス、本田技研工業、住友不動産、京セラなどです。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

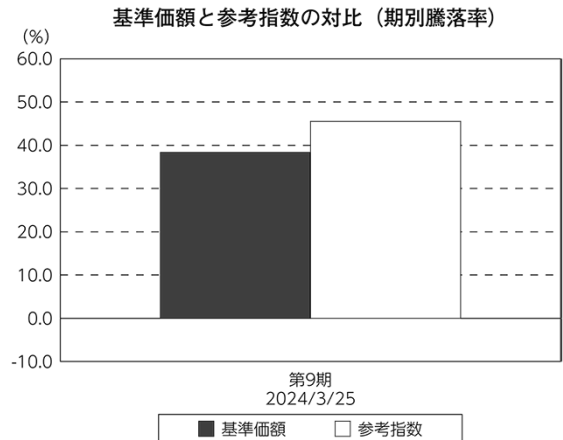
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+45.5%となったのに対して、基準価額は+38.3%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた医薬品、サービス業、情報・通信業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた三菱商事、住友ベークライト、本田技研工業などの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた化学、食料品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③保有していなかったトヨタ自動車、東京エレクトロンの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ④市場平均より多めに保有していたアサヒグループホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.4%となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5%と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が近づきつつあるとの見解を示しており、4月にマイナス金利解除などの金融政策の修正が開始される可能性が高まっています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6%と予想しています。

2024年度国内企業の予想経常利益は、前年度比5.8%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月21日時点）、2025年度は同7.5%増（同上）となることが予想されます。

### ・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESG（環境・社会・企業統治）の視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引き上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者などの対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 (6)	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.033	
期中の平均基準価額は、17,814円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,913 (2,464)	9,163,028 ( )	3,713	9,032,927

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,195,956千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,145,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月24日～2024年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,163	百万円 328	% 3.6	百万円 9,032	百万円 555	% 6.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,308千円
うち利害関係人への支払額 (B)	698千円
(B) / (A)	6.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>			
清水建設	978.1	1,037.7	1,059,491
奥村組	56.5	—	—
明星工業	70.7	165.4	223,951
<b>食料品 (10.4%)</b>			
日本ハム	—	150	783,900
アサヒグループホールディングス	379.7	405	2,197,530
アリアケジャパン	44.6	98	518,420
<b>繊維製品 (0.5%)</b>			
帝国繊維	—	75	169,200
<b>パルプ・紙 (0.0%)</b>			
ニッポン高度紙工業	—	7.1	13,355
<b>化学 (15.9%)</b>			
四国化成ホールディングス	223.7	206.3	377,116
三菱ケミカルグループ	1,273.1	—	—
住友ベークライト	230.9	85	779,620
日本ゼオン	139.9	200	263,700
積水樹脂	130.7	132.6	320,361
扶桑化学工業	66	65.5	319,312
富士フイルムホールディングス	203.5	210	2,161,950
資生堂	—	185	755,910
ポーラ・オルビスホールディングス	264.9	264.9	377,482
<b>医薬品 (1.6%)</b>			
参天製薬	322.6	370	548,525
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	23.1	70	288,400
ニッタ	5.1	—	—
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
東洋炭素	127	—	—
<b>鉄鋼 (2.4%)</b>			
大和工業	118.6	60	530,820
大阪製鐵	54.3	127	276,479
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
古河機械金属	305.3	360	659,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (2.2%)</b>			
東洋製織グループホールディングス	290.4	198	499,851
マルゼン	10.1	6.7	18,954
三益半導体工業	153	75.2	230,112
<b>機械 (7.8%)</b>			
SMC	10.6	9.9	851,301
技研製作所	97.1	230	462,070
西島製作所	20.6	119	334,033
アネスト岩田	160.7	188	251,168
フジテック	1	—	—
日本ビラー工業	5	—	—
キッツ	785.3	570	737,580
マキタ	1	1	4,168
<b>電気機器 (22.5%)</b>			
日清紡ホールディングス	490.6	490.6	594,852
マブチモーター	163.3	340	941,460
日東工業	60.5	—	—
日本電気	—	35	385,875
サンケン電気	1	—	—
セイコーエプソン	268.5	243.9	636,700
E I Z O	69.5	48	253,440
T D K	95.4	88	653,488
エスベック	126.4	120	366,600
シスメックス	—	95	772,350
ウシオ電機	163.5	163	328,526
日本セラミック	95.1	105	285,180
ローム	99.6	180	451,800
京セラ	99.7	662	1,375,636
K O A	190.1	171.6	254,654
市光工業	530.8	530.4	289,068
<b>輸送用機器 (9.3%)</b>			
デンソー	84.9	350	1,018,500
本田技研工業	333.2	920	1,728,680
日本精機	317.3	260	401,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (0.0%)</b>			
オリンパス	439.7	—	—
理研計器	1.3	0.1	746
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
フジシールインターナショナル	—	30	58,170
河合楽器製作所	207.9	209.5	767,817
<b>陸運業 (—%)</b>			
鴻池運輸	128.8	—	—
セイノーホールディングス	255.6	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	58.3	—	—
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>			
日鉄ソリューションズ	56.5	136.5	692,055
電通総研	—	58	285,940
デジタルガレージ	35.6	—	—
TBSホールディングス	—	65	271,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	—	231	1,042,734
KADOKAWA	56	49.2	132,594
<b>卸売業 (3.0%)</b>			
エレマテック	36.5	35	68,390
三菱商事	183.1	266.8	946,873
<b>不動産業 (5.2%)</b>			
ジェイ・エス・ビー	21	—	—
三菱地所	199.1	100	265,450
住友不動産	—	280	1,472,800
<b>サービス業 (2.9%)</b>			
総合警備保障	—	1,150	965,885
合 計	株 数・金 額	11,421	33,722,938
	銘柄数<比率>	61	59<95.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	33,722,938	95.2
コール・ローン等、その他	1,713,107	4.8
投資信託財産総額	35,436,045	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,436,045,128
コール・ローン等	1,650,499,490
株式(評価額)	33,722,938,750
未収配当金	62,603,600
未収利息	3,288
(B) 負債	24,504,435
未払金	23,904,435
未払解約金	600,000
(C) 純資産総額(A-B)	35,411,540,693
元本	17,298,329,776
次期繰越損益金	18,113,210,917
(D) 受益権総口数	17,298,329,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,471円

(注) 期首元本額は17,772,617,939円、期中追加設定元本額は1,446,593,174円、期中一部解約元本額は1,920,881,337円、1口当たり純資産額は2,0471円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村日本企業価値向上オープン(米ドル投資型) 13,000,867,774円  
 ・野村日本企業価値向上オープン(円投資型) 4,297,462,002円

## ○損益の状況 (2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	753,372,160
受取配当金	753,947,850
受取利息	18,115
その他収益金	3,671
支払利息	△ 597,476
(B) 有価証券売買損益	9,116,498,931
売買益	9,526,998,892
売買損	△ 410,499,961
(C) 当期損益金(A+B)	9,869,871,091
(D) 前期繰越損益金	8,528,051,663
(E) 追加信託差損益金	1,155,006,826
(F) 解約差損益金	△ 1,439,718,663
(G) 計(C+D+E+F)	18,113,210,917
次期繰越損益金(G)	18,113,210,917

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。